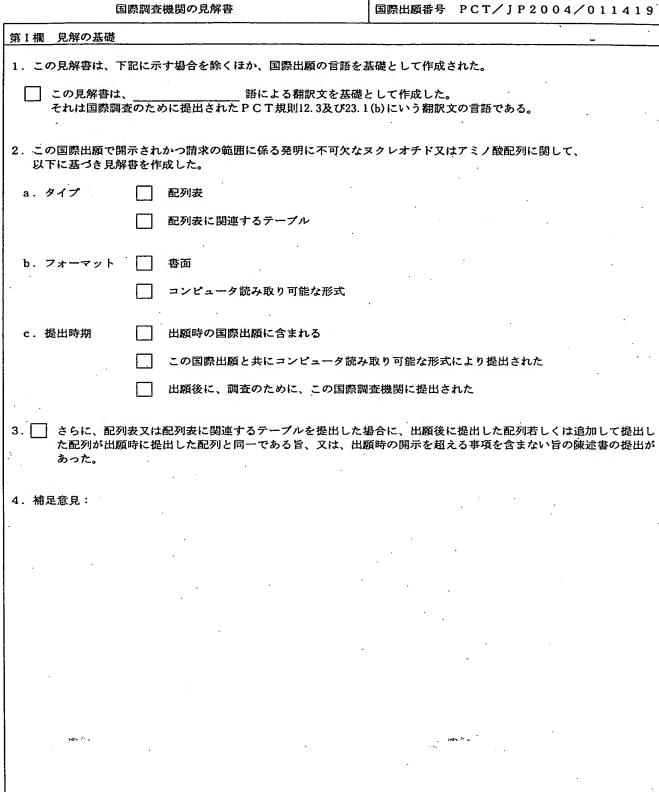
## 発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

出願人代理人	K67 2 4 2001			
酒井 宏明				
様    あて名				
<b>〒</b> 100−0013	PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2)			
東京都千代田区霞が関3丁目2番6号	[PCT規則43の2.1]			
東京倶楽部ビルディング 酒井国際特許事務所	<sup>発送日</sup> (日. 月. 年) 22.11.2004			
出願人又は代理人 の書類記号 P2001415PCT	今後の手続きについては、下記2を参照すること。			
国際出願番号 国際出願日 (日.月.年) 03.	優先日 08.2004 (日.月.年) 08.08.2003			
国際特許分類(IPC)				
Int.Cl7B60C11/04,	11/13			
出願人(氏名又は名称) 横浜ゴム株式会社				
1. この見解書は次の内容を含む。   X 第 I 欄 見解の基礎				
第1欄 優先権				
第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成				
X 第IV欄 発明の単一性の欠如				
X 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明				
第VI欄 ある種の引用文献				
第Ⅲ欄 国際出願の不備				
第四欄 国際出願に対する意見				
2. 今後の手続き				
2. ¬後の予配さ   国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国				
際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。				
   この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か				
63月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当				
な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。				
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。				
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考をを	は照すること。			
自叙本な作品した日				

見解費を作成した日 02.11.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 有田 恭子	4F 9540
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3430







第IV欄	発明の単一性の欠如	
1. 追力	ロ手数料納付の求め(様式 P C T / I S A / 2 O 6 )に対して、出願人は、	
X	追加手数料を納付した。	
	追加手数料の納付と共に異議を申立てた。	
	追加手数料の納付はなかった。	
2.	国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないとした。	こと
3. 国際	<b>佘調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。</b>	
	満足する。	
X	以下の理由により満足しない。	
	請求の範囲第1項に係る発明は、 「周方向に4本の溝を有する空気タイヤにおいて、規格に適合した正規リムに 装着し、正規内圧、100%荷重における接地圧力分布を個々に特定した空気 入りタイヤ」であり、請求の範囲第3項にも、上記技術内容が含まれている。	
	請求の範囲第2項に係る発明は、「タイヤ幅方向内側溝2本とタイヤ幅方向外側溝2本の合計4本の溝を周方向に有する空気タイヤにおいて、タイヤ幅方向内側溝の溝角度が10度以上20度未満であり、タイヤ幅方向外側溝の溝角度が一10度以上20度未満である空気入りタイヤ」である。	
	•	
		•
-3.5°.	in the second se	
.4. l	したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。	
<u>X</u>	すべての部分	
	請求の範囲 に関する	部分



国際出願番号 PCT/JP2004/011419

 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付る文献及び説明

 1. 見解

 新規性(N)
 請求の範囲 2
 有無

 進歩性(IS)
 請求の範囲 2
 有無

 産業上の利用可能性(IA)
 請求の範囲 1-3 有無
 有無

 請求の範囲 3
 1-3 有無
 有無

## 2. 文献及び説明

文献1; JP 2002-219908 A (株式会社ブリヂストン)

2002. 08. 06

文献2; JP 63-068406 A (株式会社ブリヂストン) 1988.03.28

請求の範囲2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の特許請求の範囲,【0073】,【0078】,第5,9図と、国際調査報告で引用された文献2の第4 頁右下欄第1表,第5図とのそれぞれに記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲1,3に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。